

# 2017年度事業報告

## I 全体総括

### 1 福祉サービス第三者評価事業をめぐる情勢

社会的養護関係施設の受審義務化、保育所の受審の努力義務化、社会福祉法人改革などの諸改革の進行に伴って、福祉サービス第三者評価事業に対する関心の高まりと同時に受審率の伸び悩みや評価調査者の資質など、そのあり方が問われている。

2017年2月に開催された内閣府の規制改革推進会議による公開ディスカッションでは、福祉サービス第三者評価事業などが利用者のサービス選択にどう役立っているかが議論された。その議論は2017年度に私たちが調査研究事業に取り組む大きな契機となった。

その後、2017（平成29）年6月に閣議決定された「規制改革実施計画」では、厚生労働省に対して、福祉サービス利用者の選択に資する情報提供の充実を図る観点から、評価の質や受審率の向上等に向けた規制改革に取り組むべきことを求めた。

厚生労働省はそれらを踏まえて2018（平成30）年3月26日付けて「福祉サービス第三者評価事業に関する指針」を見直し、各都道府県に対して第三者評価事業の受審促進に向けた数値目標の設定と公表、他の都道府県推進組織で認証されている評価機関の認証、などに努めることを求めている。

今後の動向が注目される。

### 2 私たちの取組み－調査研究と評価調査者の資質の向上、組織基盤の強化－

2017年度は、前述したように福祉サービス第三者評価事業がどう利用者のサービス選択に資するか、という観点から、調査研究事業に重点的に取組み、その課題の明確化を図るとともにシンポジウムの開催や報告書・活動事例集の発行等により情報の発信に努めた。さらに全国社会福祉協議会や都道府県推進組織等の研修に役員や会員が講師として協力し、評価調査者の資質向上に積極的に取り組んだ。

そのほか、パンフレットの発行やホームページによる情報発信とともに、組織基盤の強化を図るため、研修会等の機会を活用して会員加入の促進を図ったところ、当年度中の新規会員加入は14人（正会員13人、賛助会員1人）であった（2018年3月31日現在の会員数83人）。さらなる会員の獲得に向けてより積極的な取組みを進めていく必要がある。

## II 事業活動

### 1 評価調査者の資質向上

#### 評価調査者に対する研修の実施（定款第4条の1）

期日	会場	内容	参加者 (主催者 含む)	備考
東京会場 2月4日（日）	弘済会館（東京都千代田区）	〔基調講演〕 「福祉サービス第三者評価事業をめぐる動向と課題」 全国社会福祉協議会 政策企画部 部長 笹尾 勝さん（大阪会場） 副部長 吉村尚也さん（東京会場） 〔報告〕 「利用者のサービス選択に資する福祉サービス第三者評価のあり方に関する調査研究」 副会長 奥田龍人	合計 68人	
大阪会場 2月25日（日）	國民會館（大阪府大阪市）	〔グループ討議〕 ・ 福祉サービス利用者に対する情報公開のあり方 ・ 福祉サービス第三者評価事業の受審促進	東京会場 33人 大阪会場 35人	

### 2 調査研究（定款第4条の2）

厚生労働省からの補助金を受けて、以下の調査研究に取り組んだ。

#### （1） テーマ

「利用者のサービス選択に資する福祉サービス第三者評価のあり方」

#### （2） 調査研究委員会および専門部会の設置

- ・ 調査研究委員会の設置（役員、受審事業者、学識経験者などで構成）3回開催
- ・ 専門部会の設置（役員等で構成）3回開催

#### （3） 研究方法

- ・ アンケート調査（都道府県推進組織47か所、受審事業所2,018か所）
- ・ ヒアリング調査（都道府県推進組織3か所、受審事業所21か所、

評価機関17か所）

(4) シンポジウム「利用者のサービス選択を広げる福祉サービス第三者評価に！」

- ・ 期日、会場

2018（平成30）年2月4日 弘済会館（東京都千代田区）

- ・ 内容

〔記念講演〕

「福祉サービスを必要とする人におけるサービス選択の意義」

講師 山崎美貴子さん

（神奈川県立保健福祉大学顧問、全国社会福祉協議会福祉サービスの

質の向上推進委員会委員長）

〔シンポジウム〕

「『サービス利用者の選択』に福祉サービス第三者評価はどう役割を果たせるか—福祉施設、評価機関の取組みから—」

シンポジスト

久木元 司さん（社会福祉法人常盤会理事長）

中澤 富之さん（社会福祉法人南魚沼福祉社会魚野の家サービス管理責任者）

財前 宜さん（社会福祉法人クムレ副理事長）

右京 昌久さん（社会福祉法人岩手県社会福祉協議会事務局次長）

助言者

山崎美貴子さん

コーディネーター

会長 新津ふみ子

- ・ 参加者数

58人

(5) 研修会の開催

再掲（上記1）

(6) 報告書および活動事例集の発行

- ・ 調査研究で明らかになった諸課題（受審促進、評価の質の向上、利用者への情報開示における工夫など）を「報告書」にまとめ、各都道府県推進組織や評価機関等に配布した。
- ・ ヒアリングした受審事業所、評価機関から優れた取り組み事例を抽出して「活用事例集」にまとめ、各都道府県推進組織や評価機関等に配布した。

3 全国研究大会（定款第4条の3）

前述「1」の研修に組み換え

#### 4 講師派遣（定款第4条の4）

- （1） 全国社会福祉協議会及び都道府県推進組織等が実施する研修への講師派遣  
以下の諸研修に講師を派遣し、評価調査者等の育成に協力した。
- ① 全国社会福祉協議会主催の研修など
    - ・ 福祉サービス第三者評価事業評価調査者指導者研修会（新津ふみ子会長・岡田賢宏理事）
    - ・ 保育の質を高める自己評価・第三者評価セミナー（右京昌久副会長・岡田賢宏理事）
    - ・ 社会的養護関係施設第三者評価事業「評価機関」更新研修会（岡田賢宏理事・坂口繁治会員）
    - ・ 社会的養護関係施設第三者評価事業「評価調査者」継続研修会（岡田賢宏理事・坂口繁治会員）
    - ・ 社会的養護関係施設第三者評価事業「評価調査者」養成研修会（右京昌久副会長・岡田賢宏理事・坂口繁治会員）
    - ・ 福祉サービス第三者評価婦人保護施設版共通評価基準ガイドラインの意見交換（右京昌久副会長）
  - ② 施設種別協議会主催の研修
    - ・ 全国救護施設協議会「救護施設福祉サービス研修会」（右京昌久副会長）
  - ③ 都道府県推進組織からの要請に基づくもの  
宮城県（右京昌久副会長）、茨城県（岡田賢宏理事）、栃木県（岡田賢宏理事）、東京都（岡田賢宏理事）、新潟県（右京昌久副会長）、富山県（岡田賢宏理事）、石川県（岡田賢宏理事）、長野県（岡田賢宏理事）、三重県（右京昌久副会長）、徳島県（岡田賢宏理事）、香川県（岡田賢宏理事）、宮崎県（岡田賢宏理事）、沖縄県（新津ふみ子会長、田崎基会員） 合計13都県
- （2） 全国の評価機関に対する学習、交流会等の機会による支援  
前述の研修会の機会を通じて全国の評価機関・評価調査者（非会員を含む）への情報提供や意見交換を行った。

#### 5 会員相互の交流（定款第4条の5）

ホームページによる計画的な情報発信に努めた。

- 4月 1日 シルバー新報2017年2月24日号に掲載  
(会長が「内閣府公開ディスカッション」に登壇)
- 5月 27日 2017年度通常総会開催のご案内
- 7月 8日 2017年度定時総会自に行われた記念講演のレジュメを公開
- 7月 16日 2016年度事業報告・決算書、2017年度事業計画・予算書
- 9月 20日 調査研究事業アンケート調査のフォーマット

- 1月 6日 シンポジウムのご案内  
1月 6日 評価調査者研修会のご案内（東京／大阪）

#### 6 関係機関との連携（定款第4条の6）

##### 〔委員会委員〕

全国社会福祉協議会「福祉サービスの質の向上推進委員会常任委員会」（新津ふみ子会長）、「同委員会共通基準部会」（叶井泰幸理事）、「同委員会評価調査者部会」（新津ふみ子会長・右京昌久副会長・岡田賢宏理事）、「同委員会児童部会」（岡田賢宏理事）、「同委員会高齢者部会」（田崎基会員）、「同委員会障害部会」（奥田龍人副会長、坂口繁治会員）、厚生事業部会（右京昌久副会長）

#### 7 そのほか、本会の目的に沿った事業（定款第4条の7）

##### （1）指導者（講師候補者）名簿の更新

新規入会会員14人のうち、9人から講師受任の意向を把握し講師候補者名簿を更新した。（講師候補者名簿掲載38人：2018年3月31日現在）

##### （2）パンフレット作成による本会の諸事業の周知

「法人案内パンフレット」（2017年度版）を作成し各都道府県推進組織に配布（2017年5月）したほか、研修会等で配布した。

### III 組織活動

#### 1 会員

諸研修の実施、講師協力、パンフレット発行、評価機関との交流等の事業展開を通じて会員の拡充を図った。

##### （1）2017年度会員数の目標100人

（2）2018年3月31日現在83人（正会員82人 賛助会員1人）

##### （3）新規加入・退会

##### 〔新規加入者〕

###### ・ 正会員13人

岩手県1、群馬県1、埼玉県1、東京都3、新潟県1、奈良県1、岡山県1、香川県2、福岡県2

###### ・ 賛助会員

秋田県1

##### 〔退会〕

###### ・ 2人（岩手県）

## 2 総会

本会の事業報告及び事業計画等の重要事項を決定するため、定時総会を開催した。

### (1) 期日、会場

2017年6月25日（日）午前11時30分 日本社会事業大学文京キャンパス（東京都文京区内）

### (2) 出席状況

社員総数75人 出席社員数50人（委任状による者35人を含む）

### (3) 議事

第1号議案 2016年度事業報告及び決算報告について

第2号議案 2017年度事業計画（案）、予算（案）について

## 3 理事会

本会の事業運営及び予算の執行状況などを検討するため理事会を開催した。

No.	期日	会場	議事
1	4月24日 (月)	東京都品川 区内	・ 2016年度の振り返り ・ 2017年度事業計画に関する検討課題
2	6月25日 (日)	東京都文京 区	・ 2016年度事業報告・決算 ・ 2017年度事業計画・予算 ・ 総会の運営について（事業報告、決算、事業計画、予算、役員改選等） ・ 2017年度事業の具体化について
3	7月23日 (日)	東京都品川 区内	・ 事業の進捗
4	9月10日 (日)	東京都品川 区	・ 事業の進捗
5	11月12日 (日)	東京都品川 区内	・ 事業の進捗
6	1月28日 (日)	東京都品川 区	・ 事業の進捗
7	3月25日 (日)	東京都品川 区	・ 事業の進捗 ・ 次年度の事業計画について

## 4 事務局

事務局を特定非営利活動法人メイアイヘルプニー内に設置し、職員を配置して必要な実務を行った。